



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8144 URL http://www.dg-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務グループ管理統括本部長 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,935	△3.7	298	44.6	489	27.2	268	△13.8
2025年3月期第3四半期	41,464	△3.5	206	△10.0	384	19.4	312	△39.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 850百万円 (467.7%) 2025年3月期第3四半期 149百万円 (△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	43.06	—
2025年3月期第3四半期	51.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,332	27,297	69.4
2025年3月期	35,726	26,415	73.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 27,297百万円 2025年3月期 26,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.6	560	418.5	680	136.1	480	14.3	79.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) こちよい未来への扉投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	6,665,021株	2025年3月期	6,665,021株
2026年3月期3Q	381,576株	2025年3月期	617,488株
2026年3月期3Q	6,245,950株	2025年3月期3Q	6,041,248株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費が底堅く推移したことに加え、米国関税政策を巡る不確実性の低下やAI関連需要の中長期的な拡大期待、インバウンド需要の回復も下支えとなり、景気は緩やかな回復基調を維持しています。一方、2025年10月に発足した高市新政権による経済政策への期待が高まるものの、日中関係の悪化、円安傾向が続く中ででの生活必需品の値上げや資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇が長引き、個人消費の減速が懸念される状況となっています。

世界経済の状況に目を向けると、ウクライナや中東情勢に加え、急速に緊迫化したベネズエラ情勢等の地政学リスク、中国経済の減速懸念、金融市場の混乱等、今後の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、人件費、物流コスト等の高止まりの影響や、継続的な物価上昇などによる生活防衛意識が一層強まる中で、消費者ニーズの多様化に対応した品揃えの強化、価格競争力の向上や付加価値創出による差別化を図るためのPB商品の開発に注力するなど、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。また、記録的な酷暑となった今夏や、暖冬が続く今冬においても、業界全体としては我々のメインターゲットである「季節家電カテゴリー」の販売は振るわず、消費者の選別消費の傾向はより鮮明になり、市場環境全体に活力の低下が見受けられました。

こうした状況の下、当社グループは、2024年4月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）を推進し、同計画に掲げた事業戦略を着実に推進しております。

また、当社グループの存在意義を明確化し、全社共通の指針となる「ブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）」を新たに策定し、「毎日をもっと、もっと、ここちよく」をパーパスに定め、持続的な企業価値向上の実現への取組を強化しております。

当第3四半期連結会計期間におきましても引き続き、「快適」・「ここちよさ」にこだわった商品の開発・発掘強化と提案活動の徹底、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は399億3千5百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加する中で、売上総利益率の改善と売上総利益額の拡大を進めることで、営業利益2億9千8百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益は4億8千9百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、固定資産除却損9百万円、減損損失1千1百万円、事務所移転費用2千万円を特別損失に計上したこともあり2億6千8百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比36億6百万円増加し、393億3千2百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で16億5千2百万円、棚卸資産で16億6千5百万円増加した一方、現金及び預金で5億8千万円、電子記録債権で1億5千7百万円減少したことなどにより、流動資産で27億2千1百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で8億8千万円増加したことなどにより、固定資産で8億8千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比27億2千4百万円増加し、120億3千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が18億3千9百万円、短期借入金で10億円増加したことなどにより、流動負債で26億2千3百万円増加、固定負債で1億1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比8億8千1百万円増加し、272億9千7百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千8百万円による増加があった一方で、配当金の支払2億4千6百万円があったこと、その他有価証券評価差額金5億8千1百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216	4,635
受取手形及び売掛金	7,531	9,183
電子記録債権	691	533
棚卸資産	5,098	6,763
その他	990	1,132
流動資産合計	19,527	22,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,325	3,194
土地	4,899	4,899
その他（純額）	91	82
有形固定資産合計	8,315	8,176
無形固定資産		
のれん	139	115
その他	181	216
無形固定資産合計	320	332
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	5,378
長期預金	2,200	2,200
その他	865	997
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,562	8,575
固定資産合計	16,198	17,083
資産合計	35,726	39,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	6,689
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	184	189
賞与引当金	180	102
役員賞与引当金	50	—
その他	1,394	1,300
流動負債合計	6,829	9,453
固定負債		
長期借入金	1,194	1,072
繰延税金負債	862	1,084
退職給付に係る負債	212	214
預り保証金	209	209
その他	0	0
固定負債合計	2,480	2,581
負債合計	9,310	12,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,568	2,567
利益剰余金	20,214	20,236
自己株式	△729	△450
株主資本合計	24,698	24,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	2,291
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	1,717	2,298
非支配株主持分	—	0
純資産合計	26,415	27,297
負債純資産合計	35,726	39,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,464	39,935
売上原価	33,711	31,761
売上総利益	7,753	8,173
販売費及び一般管理費	7,546	7,875
営業利益	206	298
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	124	149
為替差益	9	4
その他	56	43
営業外収益合計	192	199
営業外費用		
支払利息	14	5
保険解約損	-	2
その他	0	1
営業外費用合計	14	9
経常利益	384	489
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	58	-
投資有価証券売却益	137	84
特別利益合計	195	85
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	-	11
事務所移転費用	-	20
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	579	532
法人税等	267	263
四半期純利益	312	268
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	268

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	312	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	581
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	△162	581
四半期包括利益	149	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドである「こちよい未来への扉投資事業有限責任組合」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電 販売事業	日用品 販売事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	33,718	6,906	—	40,625	554	41,179	—	41,179
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	33,718	6,906	—	40,625	554	41,179	—	41,179
その他の収益 (注) 4	—	—	284	284	—	284	—	284
外部顧客への売上高	33,718	6,906	284	40,909	554	41,464	—	41,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	149	—	487	166	654	△654	—
計	34,056	7,055	284	41,397	721	42,118	△654	41,464
セグメント利益	206	132	187	526	55	581	△375	206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去△185百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「生活家電販売事業」セグメントにおいて、株式会社シー・シー・ピーの株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては58百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電 販売事業	日用品 販売事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	31,365	7,068	—	38,433	1,192	39,625	—	39,625
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	31,365	7,068	—	38,433	1,192	39,625	—	39,625
その他の収益 (注) 4	—	—	309	309	—	309	—	309
外部顧客への売上高	31,365	7,068	309	38,743	1,192	39,935	—	39,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	124	—	417	228	645	△645	—
計	31,657	7,193	309	39,160	1,420	40,580	△645	39,935
セグメント利益	15	208	207	431	79	510	△211	298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去△181百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	—	—	—	—	11

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について決議を行い、2025年4月30日付で、自己株式222,500株の処分を行いました。

また、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年5月21日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、株式数37,000株を取得価額43百万円にて買付けいたしました。

さらに、2025年6月27日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行い、2025年7月24日付で、55,300株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、381,576株、450百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	235百万円	206百万円
のれんの償却額	23	23
負ののれん発生益	58	—